

第 2 回 館山市議会定例会会議録  
(第 2 号)



1 昭和61年6月16日(月曜日)午前10時

1 館山市役所議場

1 出席議員 24名

1番 神田 守隆  
3番 山中金治郎  
5番 横溝 功  
7番 榎本 春光  
9番 福原 勤  
11番 飯田 義男  
13番 石井 昌治  
15番 渡辺 昭夫  
17番 近藤 好雄  
21番 吉田勇治郎  
23番 伊賀 多朗  
25番 五十嵐 昇

2番 田沢 勝信  
4番 小宮 利夫  
6番 生稻 陸  
8番 日下 君敏  
10番 川名 正二  
12番 石井 謀  
14番 伊藤幸太郎  
16番 松下 正己  
19番 黒川 平治  
22番 林 豊  
24番 流山源次郎  
27番 安西 益男

1 欠席議員 3名

20番 石井 武敏  
28番 安澤 徳順

26番 石井 正

1 出席説明員

市長 半澤 良一  
収入役 山田 俊康  
総務部長 飯野 芳郎  
経済部長 安西 良一  
教育委員会 高橋 弘之  
教 育 委 員 会 長

助 役 小倉 澄男  
市長公室長 斉藤 武男  
民生部長 渡辺 弘  
水道課長 石井 敏夫  
教 育 委 員 会 長 福原 修

1 出席事務局職員

第1号に同じ

1 議事日程(第2号)

昭和61年6月16日午前10時開議

日程第1 行政一般通告質問

開 議 午前10時02分

◎議長（流山源次郎君） 本日の出席議員数 23 名、これより第 2 回市議会定例会第 2 日目の会議を開きます。

本日の議事はお手元に配付の日程表により行います。

#### 行政一般通告質問

◎議長（流山源次郎君） 日程第 1、これより通告による行政一般質問を行います。

締め切り日の 6 月 11 日正午までに提出のありました議員、要旨及びその順序はお手元に配付のとおりであります。

これより順次質問を行います。

この際、申し上げます。通告質問者は以上のとおりであり、他に関連質問等の発言もあろうかと思いますが、本日は通告者のみといたします。

発言の方法は、最初の発言を 20 分以内とし、執行当局の答弁は時間外、再質問は答弁を含めて 30 分以内といたします。

これより順次発言を願います。

3 番議員山中金治郎君。御登壇願います。

（3 番議員山中金治郎君登壇）

◎3 番（山中金治郎君） 私は、本定例議会に際しまして、所属いたしております民主クラブを代表し、すでに通告いたしてあります諸点につきまして御質疑を申し上げ、市長の真摯な御答弁をいただきたく、お願い申し上げる次第でございます。

まず、第 1 点は、館山駅周辺の都市計画事業の実施に関する問題であります。同地区のいわゆる A 調査から B 調査の作業に入ったと聞いておりますが、新聞あるいは地元の人たちの話などを総合いたしますと、市側の諸計画の押し付けに地元民が強い反発をしているとの感を抱かざるを得ませんが、まず最初にお聞きしておきたいことは、プログラム——すなわち昭和 57 年 3 月に示された館山駅東口地区市街地再開発等 A 調査というプリントの中に実施プログラムとして各作業の期間が想定されておりますが、この想定は現計画どおり行われているかどうか。

これほどの大事業がそれぞれ 2 カ年を予定し進行しているが、他市は調査、準備、法定手続き等各期間は相当長い期間と聞いているが、当市

はなぜ早急に再開発事業をしなければならないのか。真に地元民のための再開発を考えるならばもっと時間をかけ、多数の人々の協力を得て実施されたいと思いますが、急がなければならない背景があるのかどうか、この点をまずお尋ねいたしたい。

また、このプログラムの下の方に地元意見の反映という見出しで「本調査では——これはA調査といっていると思うが——直接的に十分な地元意見の反映が出来なかった。しかし再開発事業は地権者はもとよりその周辺にも影響を与えるため事業の推進に当たっては十分なPR、意見の吸収が必要である。」、こう書かれております。また、このプリントには市長の署名入りのあいさつ文が掲載されており、その中でも「今後は地区の皆さんの意見を十分尊重し、市民の皆様や関係機関の協力を得ながら事業化の推進に努めていきたい」と言っておりますが、両方とも空文化していると思わざるを得ません。

都市計画法第3条は、御承知のとおり、国、地方公共団体及び都市の住民が一体となって良好な都市環境の形成に努めなければならないと規定してあるとおり、市側の一方的な施行は法の趣旨に反するものと考えます。

さらに、巷間伝えられるところによると、3ブロック内の住民の多くは強い反対意見を持っており、その原因は市と住民との間のコミュニケーション不足を訴えているという。その一例は、再開発の具体的手法について地権者の意見も聞かないままでき上がった計画書で何回説明を聞いても真剣な気持ちになることは難しく、仮に意見を言うとそれはB調査の時点にしてくれという。

また、俗にA街区——すなわちA、B、C、Dの5地区の中のA地区を最初に手をつけるようなことで話し合いを進めていたらしいが、現在はE、D地区を先にと市長は言明したと聞いておりますが、地権者は長くそこに住みいろいろな生活を取り巻く環境をもっております。朝令暮改的手法は住民の行政不信を招き、事業の不成功につながるものと考えます。

全国的にみて成功したと見られている津田沼駅前の再開発には、約3000回もの会合がもたれたと聞いております。市長さんは部下にばか

り任せずに何回でも自身で出向き住民の協力を得るよう努力してもらいたい。市は対外的にはコミュニケーションを大切にしようとして莫大な資金を投じてコミュニティセンターまで建設をしている、もっと住民を大切に作る行動があつてしかるべきであろうと考えます。

特に、22m道路については、土地収用法によってでもやるというて、これは後日否定したということですが、これはとんでもない発言であくまでも地権者の理解と協力を得て行う事業であつてほしいと思いますが、これについて市長のお考えをお聞きしたいと存じます。

また、22m道路の新設については、当市のように駅を中心に展開している都市形態の町での都市計画では、まず駅の位置の不動化と近代化が行われた後に各道路の位置、計画などが考えられることが理想であると考えますが、駅について国鉄側との話し合いなどの結果を御説明したいと思います。

さらに、22m道路の新設について、A街区中の予定位置を俗称E、D地区にずらす計画があるのかどうかお聞かせ願いたいと存じます。

次に、第2点、西口開発用地買収の問題についてお伺いたします。

同用地につきましては、民事事件として係争中ではありますが、契約後1億4800万円を支払ってから2年9カ月を経過しております。これの金利計算をざっといたしますと、年5.5%の利率として約2230万円を支出しなければならない。この金額は59年度決算の数字から見ますと——しつこく聞こえるかも知れませんがお聞き願いたい——公民館、婦人会館、博物館、勤労青少年ホーム、北条地区学習等供用施設、温水プール、50mプール、市民運動場、市民体育館、西岬市民体育館、東市民運動場の1年間の料金を無料にし、なお市民センターを2カ月無料に開放した金額である。にもかかわらず、裁判中であるということを理由に市側の対応はまだ手ぬるいという感じがします。

係争中の裁判は、民事法適用範囲であり、市はこれとは別に市政の政治責任と行政上の責任をあいまいにすることは許されるものではありません。私は、この点から御質疑申し上げます。

私は、本件の契約時における専決処分が報告されたとき反対の意見を申し上げましたが、基本的な考え方の違いによる答弁のため打ち切りま

した。そのときの内容を敷衍して申し上げますと、専決処分を自治法上できる場合は次の3つの場合に限られていることは御承知のとおりです。1つは議会の不成立、2つ目は議会を招集する暇のないとき、3つ目は議会が議案を議決してくれないとき、と自治法179条に明記されております。さらに、自治法101条第2項により通常の日数を置かなくとも急施を要するものであれば理論上は即日でも、実際問題としても招集した翌日には当市のような小さい市では開会できるものと思いますが、あえてそれを避け、専決処分をしなければならなかった理由は、土地買収のような場合には考えられないし、問題の土地が他の購入希望者が多くあり競合していた事実もなかったと思う。市長はこの2つ目の暇のないときということで専決処分を行ったと答弁されたが、これは市長の単なる主観ではなくてあくまでも客観的事実の存在を前提とした判断でなければならぬと解されます。これを踏まえて市側の政治責任や行政責任は現在までどう措置されているのか。

さらに、慎重な配慮があれば後日問題となるような土地の契約は防げたであろうと思いますが、窓口となったと聞いている都市開発室、これを開発公社側に委託した市側の主管課及び開発公社側、特に契約書には宅建取引業法による規制を受けて取引主任者が立会人として署名されている、そうすれば本土地は池沼と表示されているが、宅建業法という宅地とは広範囲に規定されており、宅地として解し署名されているものと思うが、宅地であれば宅建業法第35条により重要事項を書面によって説明を受けなければならないが、その書類は存在するのでしょうか。

また、瑕疵担保責任についていかなる契約条項があるのかどうかお答えをいただきたい。

また、裁判はすでに何回かの公判もあり、民事事件でもあるので近く和解が勧告されるだろうと思いますが、裁判の見通しと代金支払い後2年9カ月も事業遂行のできなかったための損害補償は勝訴、敗訴とは関係なく請求できると思いますが、この点市はどう考えるかあわせて御答弁くださるようお願いをいたします。

次に、第3点、教育と財政支出についてということで御質疑申し上げます。

現在、我が国では教育論議というか、教育に関する話題がマスコミを初め市政の片隅でも取り上げられております。国においても教育改革ということで中教審や臨教審の審議内容を細かく報道しておりますが、地方行政の場においてはとにかく教育技術的な面が先行をして教育そのものについての考え方や討議は少なかったという感じがいたします。それは、現在の法体系からいってもやむを得ない面がありますが、本来、教育は家庭、学校、社会のそれぞれの分担に応じて担うべきものであり、当然自治体はこの三者に行政上の関連を持つものでありますから、こんな観点に立ち御質疑を申し上げ、市の考え方や方針についてお伺いいたします。

第1点は、学校教育の場における最近の傾向としての校内暴力、少年非行、いじめ等は、当市は市長の教育優先の施策から何ら問題というようなことはないと思っておりましたが、巷間伝えられるところによりますと、一部の学校における荒廃はすでにその限界に達し、どうすることもできない状態のように聞いております。一部の父兄の間では、その学校への通学はさせたくないなどとも言っているというが、大なり小なりそのような芽は蔓延しているのではないだろうか、また、学校は家庭、社会にそれぞれの分担に応じた協力の要請などしているのだろうか、ともすればわれわれは教育の専門家であるという教育技術の専門を教育の専門家として考えがちな甘さが学校側にならないかなどなど考えられますが、これらに対し市はいかなる対応をしているのかまずお伺いいたします。

次に、教育費についてですが、分析をいたしましたところ、次のような結果を見て、このようなことも学校教育の荒廃の一因となっているのではないだろうかと考え、市も教育に対する財政支出の方法をいままでのような施策から転換し、教育振興費の充実を考えるべきであると思いますが、この点について市はいかなる考えがあるか、お伺いをいたします。

この数字は、市が赤字を出した最も財政的に苦しかった昭和49年ですが、小中学校の教育振興費、これは児童生徒のため直接的に支出される経費であると考えまして基礎数値といたしましたが、これで見ますと、



小学校児童1人当たりの額が5254円、中学校は7294円が支出されておりました。それから10年後の59年度決算で見ますと、小学校は1人当たり4805円で、これは8.3%の減額です。10年間でこれは減になっているわけです。中学校では1万115円で3.8%の伸長率ですが、歳出は総額49年度対59年度では232%強と倍以上の伸びに対しまして、この教育振興費の支出はどうしたことだろうか。校舎が立派になればいいことだとは一概に申せません。そのために、児童生徒のために直接使用できる支出が少なくは仏つくって魂入れずで、こんなところにも学校教育の荒廃につながる一因があるのではないかとさえ考えられましたが、市はこういう状態をどう考えるか、お伺いしたい。

次に、学校教育に最も中心的な役割を持つ教職員について、昔は派閥や情実などによる採用や異動などの人事が行われ、ために教育面で沈滞があったと聞いておりますが、現在はそのようなものは全然ないと承知いたしておりますが、人事管理の面で隘路となるようなものがあるのかどうか、簡単に結構ですからお聞かせください。

以上で、私の質問は終わりますが、御答弁の内容によりまして再質問をいたしたいと存じますが、あらかじめ質問内容を通告いたしてありますので、内容豊富な御答弁をいただきまして再質問の節約といたしたいと思しますので、よろしくお願いを申し上げます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 山中議員の御質問にお答えをいたします。

第1点、館山駅東口地区の都市計画事業実施についての御質問でございますが、当地区は市の中心商業地であり、昭和38年ごろから整備の必要性が叫ばれておりましたが、実現することができず現在に至っているわけでございます。その間、館山市の商業界は都市間競争の激化、自動車交通量の増加等により次第に活力を失い、地盤沈下を来しているのが現状でございます。このために当地区の道路等の都市施設の整備を行い交通条件の改善を図るとともに、商店街の近代化を行って館山市の玄関口としてのにぎわいを取り戻し、活気ある街並みをつくるためにもできるだけ早く事業に着手する必要があると考えております。

また、都市計画事業実施に当たっては、地権者の理解と協力を得ることとは当然のことであり、昭和56年度の市街地再開発等A調査の実施以後今日まで各種の会合を行い、関係者の理解を求めてまいりました。市といたしましては、今後とも権利者の理解と協力を得ながら事業を進めてまいりたいと考えております。

駅について、国鉄側との話し合いの結果とのことでございますが、館山駅周辺整備計画は現在の駅の位置を変更しないことを前提として考えておりますので、位置の変更については国鉄側との話し合いはいたしておりません。

また、22m道路の新設について、予定位置を変更する計画があるかということでございますが、昭和44年3月に都市計画決定をした街路でございますので、この計画を変更する考えはございません。

第2点、西口開発用地の買収の問題についてでございます。

現在、訴訟の起きております土地を購入したことに關しまして市側の政治責任や行政責任は現在までどのように措置されているかという御質問でございますが、当該用地は正当な手続きを経て買ったものでございまして、訴訟が起こされていることはまことに遺憾でございますが、道義的責任は感じているところでございます。

次に、宅建業法35条による重要事項を記した書類があるかという御質問でございますが、書類はございます。

また、瑕疵担保責任についていかなる契約条項があるかということでございますが、契約条項の中には瑕疵担保責任の規定はございませんが、当該契約について売り主の責任を追求する必要が生じた場合は民法の規定に基づき対応したいと考えております。

次に、裁判についてでございますが、5月27日の期日の席上、裁判長から和解の勧告があり、原告と被告の大和不動産もその席に着くということでございますので、市開発公社も着くことにいたしました。

また、事業が遂行できないための損害賠償については、法律的に当該土地自体に瑕疵があるわけではございませんので、市開発公社の損害賠償請求権は発生をいたしません。

次に、第3点につきましては、教育長から御答弁を申し上げます。

(教育長福原 修君登壇)

○教育長(福原 修君) お答えいたします。

最初に、校内暴力等生徒指導上の問題についてでございますが、まことに遺憾ながら現在まで昨年度1件、本年度1件、対教師暴力がありました。

また、非行の生徒は、10数名いるとの報告が学校から参っております。

現在、各学校では事件に動揺することなく、学習活動がスムーズに行われるよう、そして問題のある子に対しては早く立ち直り、正常に学校生活を送れるよう全職員が血のにじむような努力を重ねておるところでございます。

事件発生後、学校は父兄と協力を得るために授業を公開をしたり、またPTA会議を開催したり、学校間の連携を図るため小中学校の連絡会議を開催しております。また、福祉事務所や児童相談所、あるいは家庭教育相談員等、関係各機関の協力を仰ぎながら問題の解決を図っておるところでございます。

現在、生徒指導の問題は、家庭生活、とりわけ親のしつけ等にある場合、また神経症など精神的な欠陥に起因する場合等があり、複雑化していることもまた事実でございます。したがって、市の教育委員会といたしましても校内の指導体制の強化を求めるとともに、学校、家庭、地域が一体となり、そして関係諸機関と綿密な連携を図りながら問題解決を図っていくよう各校に対して強く指導しているところでございます。

次に、子供1人当たりの教育振興費の件でございますが、現在、予算を教育内容や教育方法の向上のために、そして子供の学習活動に有効に運用しており、その結果教育の質的低下はないものと考えております。

次に、教職員の人事についての御質問でございますが、人事異動は県教育委員会の公立学校職員人事異動方針とその実施細目により、教育効果を高め、職員組織の充実、強化を期するために行われているものでございます。原則として、管理職の登用については責任感、管理能力、識見、勤務状況等を重視して、全県的な立場に立って適任者の登用に努めております。また、一般の職員につきましては同一学校7年、同一市町

村に10年勤続する者については、本人の希望を考慮しながら人事異動を行っております。今後とも適材適所の人事を推進し、職員構成の適正化に努めていく所存でございます。

以上でございます。

◎3番(山中金治郎君) いろいろ詳細な御答弁をいただきましたが、まだ2、3再質問させていただきます。

まず、1つは、都市計画の中で、2年単位で進行が予定されておりますが、他市の事業などと比較をして無理がないものかどうか、その点まずお聞きしたいと思います。

◎経済部長(安西良一君) ただいま山中議員さんの方から御質問のございました、いわゆる工程について、これは細かく言いますと調査準備期間、法定手続き期間、事業期間というような形で3つに分かれておるわけでございますけれども、法定準備期間について——これはPR及び再開発調査のB調査を行うというような目的を持っておるものでございますが、これについて2年間で予定してございます。それから、法定手続き期間といたしましては、都市計画の決定、それから事業計画の認可並びに権利変換等を行う、これらの事務でございます。それから、事業の期間といたしましては、仮店舗の設置、その除却、あるいは建築工事——これは本体工事でございます、それと公共施設工事等を行う事業がそれに該当するわけでございますけれども、法定準備期間につきましては館山市といたしましては一応2年間、それから法定手続き期間といたしましても2年間、事業期間にいたしましては3年間で予定したわけでございます。

これについてどうかという——短くないかという御質問でございますけれども、他の都市と比較いたしましても大体同じような日程で組まれておるようでございます。

以上でございます。

◎3番(山中金治郎君) 次に、今まで各種会合を何回となく開いたと言っておりますけれども、地権者との話し合いの会合を何回くらいもたれたのかお聞かせ願いたい。

◎経済部長(安西良一君) 説明会等、会合を何回くらいもたれたかと

いう御質問でございますが、現時点まで162回開いてございます。

以上でございます。

◎3番(山中金治郎君) 先ほども私申し上げましたが、習志野市は実に3000回近くも会合をもったというほど熱心に会合をもって、それであるようなすばらしい都市開発をしたわけでございますので、私は今度の場合は地権者側の方で市に対する強い不信感を持っているというようなことがございますので、ひとつ市長さんをお願いしたいことは、商工会議所の前の会頭さんとして、商工業者には特に深い関心を持っておられる市長さんでございますので、この際、市長さんが出てひざを突き合わせて相談する場所をもてれば、私は案外こういうことは早く解決するんじゃないかと思っておりますので、その辺市長さんのお考えをお聞かせ願いたいと思います。

◎市長(半澤良一君) 必要があればいつでも出かけます。

◎3番(山中金治郎君) 本当に、館山市民の多くの人たちは、大勢の人が館山へ買い物に来てくれるような、本当の房州の経済の中核都市ということを望んでおるわけでございますので、このような計画は慎重にかつ積極的に推進していただきたいと思っております。

次に、国鉄側との話し合いの問題でございますが、今度の計画は駅が動かないということを前提にして計画してあるので、駅とはまだ話し合いをもっていないということでございますが、過去、館山駅が八幡側の方によるという話があったと私は聞いております。それは立ち消えになっておりますけれども、もし駅の乗り降りする場所がどちらかにずれたということになると大変なことになるわけでございますので、私はその辺を駅と話し合ってきちんと確認を取りつけて、絶対にあと今後何10年は動かないんだということの上に立って私は進めていただきたいことを要望いたします。

次に、西口の問題でございますが、これは私いろいろと再質問は用意してまいりましたんですが、いろいろとお聞きしますと、現在係争中の問題でございますので、今ここで私が御質問申し上げて答弁をいただくと、あといろいろと差しさわりが出てくるかと思っております。私は館山市が不利になることを望んでおるものではございませんので、この問題は再

質問は差し控えいたします。

次に、教育の問題でございますが、これは今の御答弁でいろいろと問題が起きておって大変な事態にぶつかっておるんだ、私どもは血のにじむような努力をされておるといふ教育長さんの御答弁を了承いたします。

私、前に教育委員会の方へ何回か伺ったことがございます。ことしの卒業式の前後の生徒の教師に対する暴行事件がありました。そのときに、その教師、私は非常に立派だと思いました。叩かれて、叩かれて無抵抗で無言の教育を生徒にしたんだと思います。それが残念ながら生かされなかったということです。これは私は回りの教育環境が非常に悪かったということを感じざるを得ません。そういうときに、小さいときに、一つあったときに火を消しておけば広がらなかったと思う。それがそのままにしておいたがために広がり過ぎて今どうしようもなくなってしまったというところまできておるようでございますので、今後はこういうことについて十分な配慮のもとに解決を図られるようお願いをいたします。

一つ伺いますが、財政支出のことで、今の御答弁では教育振興費は少ないけれども、教育の低下にはならないというような御答弁がございましたが、それはあくまでも主観的な考え方で、普遍的に、一般的に考えればもっとデータの御説明を願わないと正しい答弁とはいえないかと思えますけれども……。そこで、以前は全国的に学力調査というのが行われておりまして、ほかとのつり合いを図るようなことができた、比較検討ができたようでございますけれども、現在それがなくなって、類似的なことでもよろしゅうございますが、何かほかとの比較検討するようなものがあるかどうか、もしありましたら御答弁願いたい。もしなければ後でもよろしゅうございますが、その点どうでしょうか。

◎教育長（福原 修君） 御指摘の資料でございますけれども、現在のところ残念ながら手元に持ち合わせておりません。

一斉テストが行われておりませんから——もしあるとすれば、高等学校の入学に関する学力検査というものがございまして、そこが一つの資料が出ているんじゃないかという気がいたしておりますけれども、この資料も高等学校関係者側は秘密にいたしておりますものですから、われ

われの方にはわからないわけでございます。そのようなわけでございますので、申しわけございませんが、現在のところ資料がないと申し上げるしかございません。

以上でございます。

◎ 3 番（山中金治郎君） これは中学生との非行も関連いたしますが、小学校から中学へ進学するわけでございますので、特に小学校の教育振興費などは減少は考えるべきではないと思います。立派な校舎や大きな学校になっても当然立派な子供になるとは限らないわけでございます。私はこういうような問題が起きたというのは学校統合の一つのひずみじゃないかという感じすらいたします。

現在、神余小学校の統合問題などが取りざたされておりますが、これもじっくりと私は考えるべきであろうと思います。当市の教育に対する財政の総見直しをしてよりよい教育環境をつくられるように、また、教育を受けさせる義務は、裏を返せば子供に楽しい学校に行けるような権利を与えるものでございますので、その辺よくお考え願いたい。それらを強く要望申し上げまして、私の質問は終わります。

◎ 議長（流山源次郎君） 以上で 3 番議員君の質問を終わります。

次、8 番議員日下君敏君。御登壇願います。

（8 番議員日下君敏君登壇）

◎ 8 番（日下君敏君） 私は、今次定例会に提案されました議案の審議に先立ちまして、通告してございます 9 点について御質問いたします。いずれも館山市政が当面している喫緊な問題でございます。その中には本質問が 3 回目あるいは 2 回目のものもありまするが、いずれにいたしましても半澤市長の率直かつ簡明なる御答弁を求め、以下順次質問に入ります。

質問の第 1 点は、秋に執行される館山市長選に半澤市長さんは果たして四選出馬の御意思がおありなのかどうかということでございます。

この質問は、私が昨年 12 月定例会で行ったことは申すまでもありません。また、今年の第 1 回定例会である去る 3 月議会におきましても重ねて質問いたしました。第 1 回目の質問に対し、市長はまことに簡明に「ただいまの私の心境といたしましては白紙でございます」と答弁さ

れておられます。第2回目の答弁は懇切かつ丁寧なものでございました。すなわち会議録によれば、私の質問に対する市長の御答弁は、要約して顧みますればこうなっております。「今、我が国は国、地方を通じ極めて厳しい状況下にあるが、東京湾横断道に象徴されるような大きな変革期に我が館山市は立っている。21世紀を目指し活力ある文化福祉都市を建設すべく、館山市も新しい総合計画を樹立したところである。その実現の第一歩を市長として担当できるとすれば、まことに名誉と考えている。しかし、それには市民の意向を十分に詳察しなければならないと思う。時代の流れ、国民の意向を無視すればどんな結果を招くか、さきのフィリピン大統領選挙が大きな教訓を示している。私は市民の意思の動向を詳察し、自分自身が過去を顧み、新しい時代を担うにふさわしいかどうか、みずから反省しつつ意思決定をいたしたいと思う」というわけでございます。

さて、21世紀まであと15年、その21世紀を前にして市長の御心境は那邊にあるのか、市長みずから尊重しようという市民の意思の動向はいかがなところで御詳察されておられるのか、新しい時代の担当者としてふさわしいかどうかの意思決定をどのようになされようとしておられるのか、承りたいと存じます。

質問の第2点は、昭和60年度歳入歳出予算についてであります。

60年度予算は、去る5月末日をもって出納を閉鎖いたしておりますので、その結果についてお尋ねいたします。もとより、まだ計数整理の段階にあらうかと思われませんが、概略をお示しいただきたい。なかんずく繰り越し金額についての数字をお示しいただきたいと存じます。

質問の第3点は、国民健康保険税についてであります。これに関しては、私は去る3月の定例会で、市民の担税能力が限界に達している旨を発言し、さらに予算審査特別委員会でも強くこれを主張いたしましたものであります。

すなわち、財政調整基金の一層の取り崩しと一般会計からの繰り入れによる国保税率の引き下げという点であります。市長は6月の国保会計の出納閉鎖を待って前向きに検討する旨の御答弁がございました。

今般、今次定例会に国保税の一部改正条例案が上程されたことは、市



長がわれわれ市民の要望にこたえて負担の軽減に向かって特段の配慮をいたしたものと受けとめ、率直に言ってそれなりの評価をいたす次第であります。

今回の国保税率の改正は、いかなる措置をもって行おうとしているのか、その結果、値上げ率はどう推移するのか等、この問題に関し具体的にお聞かせ願いたいと存じます。

質問の第4点は、広域行政事業に対する地方交付税の問題であります。

御案内のように、安房郡市広域市町村圏事務組合は、館山市出野尾に粗大ごみ処理施設を建設いたしました。この事業について政府は広域団体に対し総額7760万円の地方交付税を配分いたしましたのでありますが、この金額は館山市だけでなく、関連する他の1市8町1村にもそれぞれ配分しなければならないものであったにもかかわらず、館山市は本市だけが配分を受けたものとして予算計上し、すでに決算してしまったという問題であります。

そこで、御質問ですが、一体59年度及び60年度の2カ年にわたって安房郡市2市8町1村に交付された粗大ごみ処理施設に対する交付税額は何ほどであったのか。7760万円と聞いておりますが、それは事実かどうか。ひいては59年度、60年度の額はそれぞれどれほどの額であったのかをお示しいただきたい。

次に、その金額のうち、館山市が単独で使い得る金額、つまり正確に予算計上すべきであった金額は幾らであったのかをお示しいただきたいのであります。

第3点として、館山市外の鴨川市等1市8町1村に対する前後措置の方針を簡明に御説明いただきたいと思います。

これを、要するに平たく申し上げれば、こういうことになると思います。国は粗大ごみの事業に対して交付税を交付した、その金額は館山市だけでなく他の関連1市8町1村で配分し建設費の応分の負担分を補いなさい、こういうことであった。それを本市は他市町村には配分せず館山市だけで、下世話な表現をもってすれば使い込んでしまったということになるかと思えます。

第4点として、市は2カ年にわたってすでに決算済みとなっておるわ

けでございしますが、しかも正式な手続きを経て歳入歳出の議決を終わってしまっているわけでございますけれども、その歳入歳出は過誤であったのかどうか。さらには、当議会に対しての責任についてどのようにお考えになっておられるのか御所見をお聞かせいただきたいのであります。

第5点として、故意であれ、はたまた過失であれ、このように近隣町村に対する分を館山市が使ってしまったことに対する他市町村への道義的責任があると思うのでございますが、どうお考えなのか承りたいのであります。

この事件は、違法性があるのかないのか——ないだろうとは思いますが、これについても市長の御所見を賜りたいのであります。

質問の第5点は、いわゆる館山婦人会、正しくは館山市連合婦人会の財産処分について御当局の御所見を問わんとするものであります。

当該婦人会には、館山市は、その活動を円滑に推進するための目的をもって、ここ10数年来助成金の名目で補助金を交付しております。本年度当初予算におきましても同じ名目で25万円の補助金が計上されており、したがって行政上は館山市教育委員会社教文化課の所管ということになるのでありましょう。そこで、まず具体的に以下の諸点について御説明を求めます。

第1、この団体は去る4月の総会をもって解散を決定したと聞くのでありまするが、それは事実かどうか。

第2に、この団体には過去から現在に至るまでに蓄積された財産が1100万円あったと聞くのでありまするが、それは事実かどうか。

第3に、この団体は解散に当たって団体の資産を一部で勝手に処分しているとの風評がありまするが、それが事実かどうか。

第4に、行政当局は補助金を交付してこの団体の補助育成に努めてきておる関係からみて、突然の解散及びその後の一連の動き等に関し一端の行政責任があると考えますが、当局はいかなるお考えなのか。

以上について明確なる御答弁を求めるものであります。

ちなみに、市の補助金の交付団体が一部の役員だけでその所有財産を勝手に処分してしまうがごとき行為がもしあったとするならば、これは重大な社会問題であろうと思うのでありまするが、当局の御所見をお聞

かせいいただきたいのであります。

質問の第6点は、館山駅東口都市再開発事業とこれに関連して中央ショッピングセンターの見通しについてであります。

東口再開発の現状は巷間伝えられるところによりますと、いまだ賛否両論に分かれて渾沌としているやに聞きますが、現状をわかりやすく御説明いただければと存じます。

あわせて、日東交通本社と不即不離の関係にある中央ショッピングセンターの見通しを明らかにしていただきたいのであります。

要するに、あれだけ世論を沸かせた大型店出店の問題が商業活動調整協議会の数年にわたる調整の結果、全体的には売り場面積を縮小し、その縮小分を中央ショッピングセンターに集約したように見受けられるものとなったとも考えられますが、そういった意味で、またそのことよりも消費者にとってより安い価格で物が手に入ることが重要だという意味で、中央ショッピングセンターと東口再開発の現状をお聞きいたすわけであります。

第7の問題は、東口問題とあわせて重大な関心事である西口の土地区画整理事業の見通しについてであります。

漏れ伝えられるところによりますと、地域住民とのコンセンサスがまだしの感があると聞きますが、現況と今後の見通しについて簡明に御答弁を要求するものであります。

第8点目の質問は、館山幼稚園周辺の排水問題であります。

館山幼稚園の付近は、このところ田地が所々に埋め立てられて、小規模な宅地造成が盛んに行われている地域であります。したがって、雨がひとたび降りますと、従前であれば一面の田が次々と雨水を吸収していつて何の障害も生じなかったのでありますが、埋め立てによりまして田地が減少した関係から、昨今は雨水の行き場がなくなり付近の道路にあふれ出すようになったと聞いております。去る5月30日の大雨では幼稚園に接する道路が冠水し、園児の通園にも支障を来した旨聞いておりますが、この地域一帯の排水計画について市御当局はいかなる方策で臨んでおられるのか、その御所見を承りたいのであります。

以上、8点にわたり質問いたしました。御答弁によりまして再質問

いたします。

(市長半澤良一君登壇)

◎市長(半澤良一君) 日下議員の御質問にお答えをいたします。

第1点につきましては、3月議会で御答弁申し上げましたとおりでございます。現在心境の変化はございません。

第2点、昭和60年度の歳入歳出予算の出納についてでございますが、昭和60年度の一般会計の決算見込みについては、去る5月31日に出納を閉鎖いたしました結果、歳入総額で100億388万円、歳出総額で97億2946万円、歳入歳出の差し引き残は2億7442万円となり、このうち館山港修築工事に係る負担金の繰越明許費を除く実質収支は2億7005万円となる見込みでございます。

その主な要因といたしましては、まず歳入面では、市税で4776万円、地方交付税で5740万円、諸収入で3286万円、それぞれ増となっております。また、歳出面では、老人保健特別会計への繰出金に係る予算残5449万円を含み不用額は1億4838万円となっております。

第3点、国保税の負担軽減の問題でございますが、60年度国保会計は去る5月31日出納を閉鎖した結果、8207万余円の剰余金が生じたので、このうち療養給付費交付金返還金として2844万2000円を財源留保し、残り金額を税の軽減に充当いたしました。国保財政調整基金につきましても、当初予算繰入金7000万円にさらに2000万円を繰り入れて国保税の軽減措置を実施した結果、前年度本算定時に比べ1世帯当たり116.19%、1人当たり118.87%となっております。

一般会計からの繰り入れにつきましては、去る3月議会でも御答弁いたしました。国民健康保険は独立会計の原則を踏まえて財政運営を行うべきものと考えておりますが、国民健康保険を含む医療保険制度全般の改正状況を勘案しながら考慮してまいりたいと思います。

次に、第4点、粗大ごみ処理施設に関する交付税の決算についてのお話でございますが、粗大ごみ処理施設建設に伴う地方交付税につきましては、施設建設に対する普通交付税といたしまして施設の処理能力によ

り2カ年の措置がなされるほか、起債の元利償還金につきましても措置されることとなっております。したがって、それぞれ各事業の単位費用等により算定いたしました見込み額を予算計上してございます。

次に、各年度に措置された金額ということでございますが、59年度が2609万2000円、60年度が5152万3000円、合計で7761万5000円でございます。

なお、この交付税措置につきましては、従来一部事務組合で建設いたしました施設について普通交付税に関する省令第12条第6項により施設の所在市町村に係る施設とみなし本市に一括算入されているところでございます。本年4月から施行令が改正になりまして、関係市町村に交付税措置がなされるようになりましたので、その機会に県の指導をお願いいたしましたところ、構成各市町村に配分するのが妥当だという指導がございましたので今回配分をいたすわけでございますが、配分に当たりましては関係市町村と協議の上、建設時の負担の経緯を踏まえそれぞれ配分しようとするものでございます。

第5点につきましては、教育長から答弁いたします。

第6点の館山駅東口地区市街地再開発事業につきましては、昭和60年6月より市街地再開発事業等B調査を実施し、全体会議、グループ別会議、戸別訪問を通して関係権利者の合意形成を図ってまいりました。そうした中で地区内に計画されている都市計画道路を境にして再開発事業完了後の権利の持ち方等について権利者の意見に相違が出てきている現状でございます。市といたしましては、さらに話し合いを行い、街区全体で事業を推進できるよう今後とも努力していく考えであります。

また、事業予定区域の一部に昭和60年5月商調協において結審されました館山中央ショッピングセンターの出店予定地が含まれておりますが、同ショッピングセンターの関係者も現在権利者の一員として再開発事業の研究に取り組んでいるところでございます。

次に、第7点、館山駅西口土地区画整理事業の現況についての御質問でございますが、60年12月議会で御答弁いたしましたが、その後引き続き合意形成を進めるとともに、減歩率緩和のための用地の先行取得を行ってまいりました。こうした中で自己の移転先等に対する不安感を

お持ちの六軒町第7町内会の権利者に対し、地元の要求する移転先のわかる図面ができない理由等を中心に60年12月から61年3月まで戸別訪問を行い説明をいたしました。その結果六軒町第7町内会区画整理協議会の会長に報告を申し上げまして、6月1日六軒町第7町内会の関係権利者だけの会合をもっていただいたわけですが、当日は結論は出ず、再度話し合いの場をもつことになったということでございます。

市といたしましては、61年度内の都市計画決定を目指してさらに一層地元権利者の合意を図ってまいりたいと考えております。

次に、第8点、館山幼稚園周辺の排水問題についての御質問でございますが、御承知のとおりこの周辺は近年宅地化が急激に進んだため保水時間も低下し、短時間で雨水が流出するためと考えられております。したがって、この水路の流域面積等の調査を考えております。

以上、答弁を終わります。

(教育長福原 修君登壇)

◎教育長(福原 修君) 御質問にお答えいたします。

質問の第5、館山市婦人会の問題でございます。

質問のうちの第1、解散したかどうかというような御質問でございますが、館山市連合婦人会は昭和61年4月22日の総会で連合会の組織活動の一時休止を決定いたしました。現在、残務の整理中でございます。したがって、連合会としての活動は現在休止しておるわけでございます。

なお、参考までにでございますけれども、現在地区婦人会が活動しておりまして、北条、那古、船形の3地区の婦人会の活動は行われております。

2点目の財産につきましてでございますが、休止決定以前におきまして木造2階建ての会議室、延べ面積150.4㎡があり、そのほか昭和61年の総会時の決算書によりますと、連合婦人会の会計収支残高は4万2426円でございます。また、本来の連合婦人会の活動とは別な活動として結婚式事業等行っておりましたが、これは特別会計として婦人会館費の収支残高として発表されたわけですが、472万64

13円でございます。また、同じく特別会計といたしまして、貸し衣装事業による収支残高が637万9188円でございます。

それから、第3点目の、現役員がこのような財産処分してよろしいかどうか、補助金交付団体として独自にできるかどうかという御質問でございますが、自主的団体であるために団体独自で処分することはできるところと思っております。

第4点目、このように連合会が解散するということは行政指導としてはどうだというような御質問でございますけれども、まことにそのとおりでございます、残念至極でございます。われわれの努力不足を感じておるわけでございます。今後は機会をとらえまして助言指導を行っていきたいと考えておりますが、現在は各地区に婦人会等が——3地区以外にもかつては婦人会等ございましたので、この婦人会の調査を行いまして、いずれは連合組織の再建を図りたい、このように考えておるわけでございます。

以上をもって答弁といたします。

◎8番（日下君敏君）　ただいまの市長さんと教育長さんの御答弁でおおむねの了解はさせていただくところでございますが、なお、幾つかの点についていささか細かくお聞きいたしたいようなところもございしますので、ひとつ再質問させていただきたいと思います。

第1点の、市長の四選出馬でございますが、これは3度にわたってお聞きいたしまして、去る3月の議会では先ほど申しましたように懇切な御説明があったんでございますが、今もその意思は変わらない、こういうことでございます。これは何さま半澤市長の内心の問題でございますので、過去3期12年の半澤市政の功罪はさておきまして、ひとつ任期いっぱい頑張ってくださいまして、またこの問題は折をみてお聞きいたしたいと思うわけでございまして、この質問は打ち切ります。

第2点の、60年度歳入歳出の予算でございますが、剰余金が約2億7000万出たということでございます。これは次の粗大ごみの交付税等々とからみますので、数字的には2億7000万ということで、先ほどの御答弁でこの問題は打ち切りたいと思うんです。

第3点の、国保税の改正でございますが、この条例改正案が今定例会

に出ておりますから、詳しくはその場でお聞きしようと思いますが、なお1、2点お聞きいたしたいと思うんです。

先ほど申しましたように、市長も6月を待って前向きに対処いたしますというような3月議会での御答弁でございまして、今回値上げ率が個人負担で約19%に下げられた——25%から19%に下げられたということは先ほども申しましたように一応の評価をさせていただくものでございます。

ただ、1点ここでお聞きいたしたいのは、財政調整基金を当初予算で7000万取り崩す、さらに今回の補正で2000万を取り崩す、これはこれでよろしいと思うんですけれども、先ほど国保の特別会計で剰余金が8000万出て、そのうちの政府その他に返す金の残りをすべてここにつき込んで値下げを図ったということでございますが、1点お聞きしたいんですが、61年度予算に充当するためには決算の認定を求めた上で予算計上すべきではないのか。議会の認定前に剰余金をこのように財源に充てるというのはどうか、不当ではないのか、こう思うんですが、この点についてはどういうふうに思うんでしょうか。

◎民生部長（渡辺 弘君） お答えいたします。

先ほど市長から答弁がございましたように、5月31日をもちまして昭和60年度の国保特別会計の出納を閉鎖したわけでございます。その段階で歳入歳出が、もちろん流動的な要素もございましてけれども、ある程度確定いたすわけでございます。自治法上剰余金の処分についての規定はございますけれども、予算の編成と決算——議会に対して決算認定を求めるわけでございますが、それはおのずと違ひまして、5月31日の出納閉鎖の結果、歳入歳出のある程度の見込みを立てた上で翌年度へとその剰余金についての処分を考えた、また措置したわけでございます。

以上でございます。

◎8番（日下君敏君） ごく専門的でございますので、専門的な議論になろうかと思ひます。さらに、この条例の審議のときにまたお聞きいたしたいと思ひて、この問題終わります。

次に、粗大ごみの件でございまして、簡単に言ひますと、なぜこういうことが起きたのか。つまり我々が常識的に考えますと、粗大ごみ処理



施設は安房郡市の2市8町1村で皆さんでおつくりになって、そして建設費も皆さんで負担した、ですから我々が簡単に考えれば国からの交付金というものもやはり負担した方々に応分に返すというふうに我々思うんですけれども、それがたまたま先ほどの言葉でいささか言い過ぎな面があるかもしれませんが使い込んでしまった、ということは法律を離れましてなぜこういうことが起きたのかと思うんですが、どうでしょうか。

◎総務部長（飯野芳郎君） このケースにつきましては、先ほども市長が御答弁申し上げましたように、普通交付税に関する省令に基づきまして施設の所在市町村に係る施設とみなして措置がされたわけでありましてけれども、館山市といたしましては初めての交付税のこういうケースでありましたので、事務的に若干の配慮が足りなかったというふうに考えおります。

◎8番（日下君敏君） 事務的に配慮が足りなかったということで、それ以上はうちの方もいきません——能力がどうだこうだということは今回取りやめますが……。

もう1点、59年度にすでに支払われている交付金というものは決算されまして、我が議会でもこれを認定いたしました、認定して一件落着済みなんだ、59年度分は。60年度はこれからということです。とにかく59年度分については終わっている。終わったものを今度61年度の一般会計でこれを今から出していくということはいささか疑義を感じるんですが、これはどうなんですか。

◎総務部長（飯野芳郎君） 税でも過誤納還付金というようなものがありまして、当該年度にそれぞれで決算したものを過誤納還付金というような形で返還するような事例もありますので、この交付税措置につきましてはたまたま当市は59年度は実質収支の黒字といたしまして2億4060万6000円の黒字をみておりますので、今回の返還金をいたしましても黒字になりますので、各市町村に若干の影響を与えておりますけれども、決算では問題がないというふうに考えております。

◎8番（日下君敏君） この問題はすでに済んでしまったものでございますので……。

先ほどちょっと答弁漏れなんです、私どもの方もそこまで聞かなか

ったかもしれませんが、違法性はないんですか、あるんですか。

◎総務部長（飯野芳郎君） 先ほども御答弁申し上げましたけれども、普通交付税に関する省令というのがありまして、これに基づきまして正規の事務手続きを得て本市に交付税措置がなされたというふうに考えております。——正規の事務手続きを経てやっておりますので、違法性はないというふうに考えております。

◎8番（日下君敏君） それで、これから関連市町村に今回の補正予算で組んで鴨川市以下の1市8町1村に交付するわけですが、何か聞くとところによりますと、ほかの町村で「冗談じゃない。これはうちに来るのを使っちゃってどうしてくれるんだ」というようなところもあるというふうに聞いているんですが、そういうところとはスムーズにいったるんですか。何か「いや、これは金利をもらわなくちゃいかぬ」というふうなところもあるそうですけれども……。

◎総務部長（飯野芳郎君） 先ほども市長が御答弁申し上げましたとおり、今回の配分につきましては県の地方課の指導を受けまして、また構成市町村と4月24日には財政担当課長並びに企画担当課長会議、それから5月19日には財政担当課長会議を開催いたしまして、この会議を通じまして協議の上、各市町村長さんの御了解を賜っているところでございます。

◎8番（日下君敏君） 一応、そういうことで、時間の関係もございしますので、またの機会にこの問題は譲りたいと思いますが……。

しかし、今ここで1点だけ、人間というのは間違いもございしますが、なるべく安房郡市他町村すべてに御迷惑がかかる問題でございしますので、ひとつ今後はかようなことがないように一層の御努力をお願いしたいと思います。

次に、西口と東口につきましては、市長さんの御答弁、さらには先ほど山中議員さんがお聞きいたしましたようでございますので、1、2聞きたい点があるんでございますが、他の問題の時間もございしますので、これで打ち切りましてまたの機会にいたします。

また、館山幼稚園の排水でございしますが、あそこの雨水は、何か大雨が出ますと大分ひどいようございしますが、あの辺が宅地造成の急増地

でございますから、先ほどの御答弁にございましたように、やはり個々の処分ではなくてあの辺一帯を総合的に排水計画を立ててもらわなければならないと思いますので、その辺を要望いたしましてこの問題打ち切ります。

最後の、婦人会についていま少しお聞きいたしたいと思うんですが、館山市の婦人会が61年の4月22日をもって解散した、そういうことで先ほどの教育長の御答弁にも大変残念至極であるというようなことでございますが、解散というのはすでに用意されていたんですか。それとも突然に解散なんですか。

◎教育長（福原 修君） 率直に言いまして、よくわからないわけでございます。

ただ、うわさによりますと、北条婦人会が連合会組織から離れたいということがあったので、2つになりますものですから、那古、船形と2つの組織になりますので、連合会としては適当じゃないかなと私は考え方をしておったわけでございますが、やはり役員の方々もそのようにお考えになったようでございまして、2つでは連合会としては活動をなすことはできないということから解散を決定されたやに伺っております。

以上でございます。

◎8番（日下君敏君） 突然の解散だというように私どもも聞いてますが、総会に出た方によりますと、来年度の事業計画も予算案もできておった上で突然解散した。先ほどの御答弁によりますと、活動を一時休止したというようなことでございます。

そこで、一時活動を休止したというふうに受け止めるんですが、そのときに財産がいろいろあった、その木造の2階建ての建物、さらに現金で1100万円あったということですが、この1100万円についてこの処置について市の方は補助金を交付しておる関係がございしますので、この処置について行政指導、その他ができないんでしょうか。

◎教育長（福原 修君） 先ほど申し上げましたとおりでございまして、自主的団体でございますので、婦人会の方々が、会員の方々が総会等でそのように決定された場合は、私たちはそれを了承するしか方法はないと思います。

以上でございます。

◎ 8 番（日下君敏君） その総会規定はどういうふうな規定になっていて、こうなっているからこういう財産処分をしたんだということを把握してますか。

◎教育長（福原 修君） 正確に把握しておりません。

◎ 8 番（日下君敏君） いろいろ私の方も調べますと、どうも不明朗になっておるわけでございまして、一体、総会の規定が、補助金の交付団体そのものが把握してないということになりますと、一体どこが把握するんだ、こういうことになるわけですね。

もう 1、2 点お聞きしますが、先ほど申しましたように結婚資金等の特別会計が 1 1 0 0 万円あった、この処分を一説によりますと、このうちの 3 0 0 万円を奨学資金として館山市へ寄附した、残り 3 0 0 万円を事務員の退職金として払った、次に研修費として北条、那古、船形の 3 地区があったからここに 5 0 万円ずつ支払った、これで合計いたしますとあと 3 0 0 万円ほどがいかなることになっているのかわかりませんが、一部では貴金属を買ったというようなことも聞きますが、この処分の形式は市の方は把握してますか。

◎教育長（福原 修君） 掌握いたしております。

◎ 8 番（日下君敏君） それについてはどう思いますか。

◎教育長（福原 修君） 婦人会の役員の方々が決定されたことでありますので、了承しておるというだけのことでございます。

◎ 8 番（日下君敏君） この館山市連合婦人会について、この性格を市は私的なボランティアの集まりなのか、それとも公共的な団体として扱っているのか、どういうふうに思ってるんですか。

◎教育長（福原 修君） 後者の方でございまして、本来の連合婦人会は会費を 4 0 円徴収いたしております、その 4 0 円の会費をもとにいたしましていろいろな公共事業その他を行っておるわけでございます。そのような婦人会の活動に対して補助金を出しているわけでございまして、特別な事業につきましては全然我々は考えていないわけでございます。

以上でございます。

◎ 8 番（日下君敏君） ここにあります館山市の例規集によりますと、館山婦人会館設置条例というものがありますが、この運営管理はどこがやっておるんですか。

◎ 教育長（福原 修君） 従来は婦人会の婦人会館と市営の婦人会館、2 つあるわけでございます。市営の婦人会館は館山市の社教の方で管理しておりますが、婦人会の婦人会館の方は婦人会で管理しておるわけでございます。

以上でございます。

◎ 8 番（日下君敏君） そうしますと、この館山市婦人会館設置及び管理に関する条例で、14 条で「市は、婦人会館の設置の目的を効果的に達成するため、その管理を公共的団体に委託できる」ということになっておりますが、この公共的団体が具体的には館山市婦人連合会ということとでいいわけですね。

◎ 教育長（福原 修君） そのとおりでございます。

◎ 8 番（日下君敏君） やはりこの館山市例規類集によりますと、館山市補助金等交付規則というのがございまして、この規則を読みますと、補助を受けている団体、補助事業者等は、第5条第3項で「補助事業等を中止し又は廃止する場合においては市長の承認を受けること」、こうなっておりますが、市長の承認は受けてますか。

◎ 教育長（福原 修君） 連合婦人会が一時的に活動を休止するというものにつきましては、市長の了承を得てあります。

◎ 8 番（日下君敏君） それは事前に受けたわけですか。

◎ 教育長（福原 修君） 総会が終わりましてでございます。

◎ 8 番（日下君敏君） 同じく補助金交付規則の19条で、市長は補助金等に係る予算の執行の適正を期するために必要があるときはその事業者等に報告させ、さらに立ち入りすることができる、こう規定しておりますが、市の方はこの団体について過去49年から補助金を交付しておりますが、今回突然の解散になった、これについて立ち入り検査等あるいは関係者に質問させることができるとなっておりますが、そういう措置は全くとらないんでしょうか。

◎ 教育長（福原 修君） いろいろと役員をお招きいたしまして、その

解散の理由あるいは財産の処分等についてお話は聞いております。

◎ 8 番（日下君敏君） やはり、補助金を交付するということは、我々の財産を交付していくわけでごさいますて、ただいま、今までの御答弁を聞いてますと 25 万円は婦人の活動費に充てているんだ、さらに結婚資金等々で集めた 1100 万円は特別会計なんだ、こういうことでごさいます、私の調査によりますと特別会計であるべき筋の結婚奨励資金と貸衣装等々による金額が 49 年から見ますとずうっと下がってきているんですね。ということは特別会計はいじらないんだ、それで運営費は補助金等々でやっていくんだといいながら金は下がっている、これはどういうことか。教育委員会としては入れないということですが、私はこの補助金等々の、先ほどの補助金規則等でこれは検査すべき筋のものだ、こう思うんです。

さらに、この財産の処分について、一部で「あれは、もう市の方が全くタッチできない私的なものなんだ」というような話があるんですが、市の方はこれについてはどう思ってますか。1100 万円については私的なものだと思ってますか。それとも婦人会というものが、先ほど聞きましたように婦人会館を運営するのは公共的な団体に運営させる、婦人会館設置条例にある、先ほど聞きましたように公共的団体とは館山市連合婦人会なんだ、そうすると婦人連合会は公共的団体ということ为先ほどお述べになった、それを踏まえて、私はこの婦人会の持っている金というものは全体の公共的なものだからどういうふうに処分してもよろしいんだ、こういうふうにとっておるのか。それとも、公共的なものだから一応立ち入り検査その他ができ得る筋のものであると私は思うんですが、どういうふうにお考えでしょうか。

◎ 教育長（福原 修君） 私的なものである、このように考えておるわけでごさいます。

もと、結婚協会と何か称して、その団体の名前で活動しておったそうでごさいます。したがいまして、現在もなおそういうような活動が今後とも継続されるとすれば、どうしてもとって置かなければならない金だろう、このようには考えておりますが、そのような結婚協会あるいは貸

衣装部等々は全く私的な活動である、このように私たちは考えているわけでございます。

以上でございます。

◎ 8 番（日下君敏君） これは公共団体が持っている金が私的ということになりますと、個人的な金ということですか。やはりボランティアを公的にやっているものは公共的な団体だと思うんです。公共的な団体が私的な金を持っているというのはどうも筋が合わない、こう思うんです。

時間の関係もございしますが、それと活動を一時停止した、一時停止したというのは将来はこれを行うんだ、将来やるんだということなわけですね。将来やる団体が先ほど財産処分について市は把握しておるか——把握しておる。これによりますと、もし私の調査が、先ほどの数字で申し述べましたものが大体そのとおりだ——そのとおりですね。そうしますと、将来これから新しく活動していこうというものがこのように財産を処分してしまう、これは解散のときの目的と全く相矛盾しているわけです。その辺は市の方はどういうふうにとらえておりますか。

◎ 教育長（福原 修君） 将来の活動といいますのは、連合婦人会としての活動を考えておるわけでございます。連合婦人会は現在までもやって、この4月22日までは連合婦人会として活動しておったわけでございますから、そういうような公共的ないろいろな活動につきましてはぜひお願いをしたい。そのためには現在一時活動を休止したわけでございますので、何とか復活をさせていただきたい、こういうように考えておるわけでございます。このような公共奉仕の団体でございますのでできるだけ応援をしたい、こういうような考え方でございます。

◎ 8 番（日下君敏君） 公共奉仕をもっている団体が、その持っていた金が私的なものとは私は思わない。やはり、団体が稼いだ金だと思う。だれかが個人的なお金を持ってきて、それは私のお金ですよというんならわかるんですが、ここに貯められたお金というのは過去営々としてそれぞれの皆さんの地区の方々がボランティアで稼いで——ボランティアやって、結婚活動そのものもやはり皆さんの御努力でやったものだと思う。これは私的な金では全くあり得ないと私は思うんですが、市の方が——私は少し行政の指導が甘かったんじゃないか——先ほど、残念、力

不足でございます、こういうことでございますが、どうも行政上の甘さがあるんじゃないかと思いますが、もう一度その辺についてはどう思うかということと、やはり、このお金は——婦人会の持っている金は婦人会の金なんだというのが原則だと思うんですが、どうなんですかその2点は。

◎教育長（福原 修君） 努力が足りなくて、連合婦人会が活動を一時休止したということにつきましては、最初申し上げたとおり非常に残念に思ってます。このような組織はどうしてもなければならぬ、何とかして応援して活躍していただきたい、こういうような気持ちを持っておりますけれども、そのように婦人会の方々が今のところは連合会として体をなしていないから解散するんだ、こういうことをおっしゃられますと我々は解散すると言うことはできないわけでございまして、決定権は婦人会の方にある、こう思っているわけでございます。

結婚関係のお金でございますけれども、これは婦人会独自の活動でございまして、これを私たちの方で監査をしたり、どうのこうのということとはできない、このように私は考えているわけでございます。その支出、使い方等につきましては、婦人会の特別事業として婦人会の方々がやりになったことである、こう考えているわけでございます。

◎8番（日下君敏君） 時間もございませんので、金の性格については私と教育長と違いますが、やはり公共的な団体が持っているお金は公共的なものなんだから、一部の役員その他が勝手に処分できない、こういうふうに思うわけであります。

それと、将来にわたって、これからは連合会的なものをつくる——市の方もつくってもらわなければいかぬし、また各地域の婦人活動もばらばらでは一つの成果が出ないと思います。ですから、やはりこれからも婦人会をつくっていただくんですが、そのときに助言指導をいたすということですが、どうかひとつ規約等々も二度と再びこういうことが起きないように、さっきの答弁で、総会が一体どういうことで決まるのかとか、そういった全く基本的なこともない団体であるように見受けますので、これから連合会は当然つくってもらわなければいかぬわけでございますが、市の方もひとつそういうかっちりした規約をつくって、公私混



合のないような行政指導をしていていただきたいと要望いたしまして私の質問を終わります。

○議長（流山源次郎君） 以上で8番議員君の質問を終わります。

次、1番議員神田守隆君。御登壇願います。

（1番議員神田守隆君登壇）

○1番（神田守隆君） すでに通告をいたしました3点にわたって半澤市長の御所信をお尋ねいたします。

まず第1点は、通学路の安全対策についてでございます。

去る4月6日から那古小学校前からの国道バイパスの一部供用が始まりましたが、バイパスの横断やあるいは短い区間ではありますが金沢商店前からバイパスの間の県道など、児童の通学路として危険がございます。先生方や父母の方が指導にあたったりしているのでありますが、それにも限界があります。特に、国道バイパスが富浦方面に完成しますと那古小学校前の交差点がいわば館山の玄関口になるわけで、交通量の増大もかなりのものになるものと思われま。

この対策について、さきの3月市議会でも取り上げ質問いたしました。その際、弁天様のところのトンネルの活用を検討してはどうか、そのために市道2109号を整備すること、あるいは国道バイパスの歩道からの接続路をつけること等を提案いたしましたが、いずれも検討したいとの御答弁がありました。

そこで、お尋ねいたしますが、那古小学校の通学路の安全対策について、3月の市議会で検討するとされていたこれらの点についてどのように検討されたのかお聞かせをいただきたいと思いますのであります。

第2点は、現在、進められている国道バイパス周辺には那古小学校のほかにも館山高校、北条小学校、館山南高校などの学校がございますが、例えば館山高校などの場合はほとんどの生徒がバイパスを横断して通学することになるわけですが、歩道橋などの交通安全施設等についてはどのように検討されていますか。

大きな第2点は、国民健康保険税の値上げについてでございます。

国民健康保険税は大変に高い上に、さらに今年度も1人当たりで対前年度18.87%の値上げでございます。負担は文字どおり耐えがたい

ものになっております。特に国保加入者の負担が他の医療保険に比べて著しく高いとすれば、それ自体社会的に不公正であります。標準的な家庭で年収240万円で社会保険との比較をした場合、どのようになりま  
すか。

国保税は高過ぎて納められないという世帯が大変ふえておりますが、59年度の決算では現年分の滞納世帯が14%にも及んでおります。金額にして7400万、繰越分を含めれば2億1200万にもなるわけ  
あります。国保加入世帯のうち実に7軒に1軒が払えないというのであ  
りますから大変に深刻であります。特に、国民健康保険税は世帯平等割  
あるいは均等割が加味されているために所得との関係でみると所得の低  
いほど税率が重くなるといういわば逆累進になっているわけであり  
ます。こうしたことに対して低所得者向けの減額措置があるわけであり  
ますが、こうした減額措置を踏まえても滞納世帯の多くは所得階層の低  
い方ではないかと推測をするわけでありますが、国保税滞納世帯の所得  
階層はどのようになっているのでしょうか、これについての把握があり  
ましたら御説明をいただきたいと思うわけであり  
ます。

また、滞納世帯に関する調査がないとすれば、これを類推するもの  
として不納欠損に関する所得階層別でも結構ですので、御説明を  
いただきたいと思  
います。

次に、本年度は財政調整基金より当初予算で7000万円、本算定で  
2000万円、あわせて9000万円を基金から取り崩すとしてお  
るわけ  
ありますが、基金残高はなお1億1558万2000円あること  
になるわけ  
であります。国保税の大幅な値上げは滞納をふやすことになり、  
ついに滞納の増大は国保税の税としての機能をも失わせしめ、国保  
制度そのものの崩壊をもたらしかねません。現在の状況はもはや危  
機  
的  
であります。なぜ基金の取り崩しについては9000万円なのか、その  
考  
え方  
は  
ど  
う  
な  
の  
か  
お  
聞  
か  
せ  
を  
い  
た  
だ  
き  
た  
い  
と  
思  
う  
も  
の  
で  
あ  
り  
ま  
す。

大きな第3点は、都市計画税の問題についてでございます。

都市計画税については、勝浦市が課税廃止に踏み切ったことが伝えら  
れて  
い  
ま  
す  
が、安房郡市で都市計画税を課税しているのは館山市だけ  
あ  
り  
ま  
す。都市計画税は都市計画事業に充てるための目的税であり  
ま  
す。

都市計画税を納めている市民にとってみればなるほど都市計画税を納めているだけのことはあるとの認識が生まれて当然であります。残念ながらそうした評価の声は聞くことができません。都市計画税は本来目的税でありますからその課税対象地域は市街化区域で、市街化調整区域に対しては課税されるべきものではありません。市街化区域と市街化調整区域の線引きがいまだなされていない地域については、その間暫定的に課税することが認められています。このため未線引き地域である本市について見ますと、都市計画事業とは無縁な山間地においても都市計画税が課税されているわけで、全くおかしい話だと言わなければなりません。現行の都市計画税の課税対象地域、すなわち一部の例外を除いて館山市の全域であります。こうした課税のあり方について問題があるとお考えになりませんか。いかがお考えかお聞かせをいただきたいと思ひます。

次に、こうした館山市の都市計画税のあり方について、その本来の趣旨に立って課税対象地域について線引きをするなど現行のあり方を再検討すべきと思うのであります。いかがお考えでありますか、お聞かせをいただきたいと思ひます。

以上、3点にわたって御質問いたしました。御答弁によりまして再質問をさせていただきたいと思ひます。

◎議長（流山源次郎君） 午前の会議はこれにて休憩とし、午後1時再開いたします。

午前 11時42分 休憩

午後 1時02分 再開

◎議長（流山源次郎君） 午後の出席議員数22名、休憩前に引き続き会議を開きます。

（市長半澤良一君登壇）

◎市長（半澤良一君） 神田議員の御質問にお答えをいたします。

大きな第1点は、通学路の安全対策についてですが、その小さな第1点につきましては、那古のマービー化工株式会社から国道バイパス下のトンネルを通り那古小学校に通ずる市道2109号線の整備につきましては、現在碎石等により暫定的に補修をしておりますが、地区からの要

望も受けておりますので、今後年次計画により逐次整備を進めてまいりたいと考えております。

また、バイパス下のトンネルとバイパスの歩道との接続につきましては、用地買収もしておらず、また技術的な面も含めまして、取り付けはしないということになりました。

小さな第2点でございますが、通学の安全対策については道路管理者である建設省が種々検討を加え、また千葉県警その他関係機関と協議をして道路を建設しているわけでございます。したがって、主要地方道富津館山線の交差点につきましては、信号処理により対応すると建設省から伺っております。

次に、大きな第2点、国保税の値上げについてでございますが、第1点は、社会保険との比較で国保税の負担はどうかという御質問でございますが、国保税の算出にあたっては固定資産税の一部などが加算されますので単純に一概に比較はできませんが、最も一般的な政府管掌健康保険と本市の国保の負担を比較してみますと、月収20万円、年収300万円の勤労者で夫婦と子供2人のいわゆる標準世帯の場合、本市の国保は19万8990円、政府管掌健康保険では10万1400円となります。したがって、負担割合について比較してみますと国保加入者につきましては国保税は年間収入の6.6%を占め、社会保険加入者につきましては保険料は3.4%を占めることになります。

次に、小さな第2点、国保税滞納者の所得階層についてでございますが、昭和59年度に不納欠損処分をいたしました滞納者につきまして、59年中の所得により分析してみますと、最も多いのは所得不明者で、総人数335人中220人で、65.67%を占めており、欠損額におきまして総額1292万350円のうち739万9800円で57.27%を占めております。2番目に多いのは所得金額100万円以上150万円未満の階層で、人数では34人、10.14%、欠損額では174万7660円で13.52%を占めております。3番目に多い階層は所得金額50万円以上100万円未満が21人で6.26%となっております。全体の傾向といたしましては、所得金額200万円未満の者がほとんどでございます。

なお、所得不明者 220 人の内訳は、59 年度以前に市外へ転出してしまっている者が 115 人、住民登録があっても実際に居住していないと思われる者 27 人、生活保護受給者 16 人、死亡その他でございます。

次に、小さな第 3 点、基金の取り崩しについての考え方についての御質問でございますが、61 年度当初予算におきまして 7000 万円を繰り入れており、現在 1 億 3500 万余円でございますが、さきの国会において審議されておりました老人保健法等一部改正案が廃案となり、法の施行が予測できない現状にありますので、老人保健拠出金の財源と今後の国保財政運営上必要な財源として 1 億 1500 万余円を留保した 2000 万円を取り崩し、国保税の軽減に充てようとするものでございます。

次に、大きな第 3 点、都市計画税についてでございます。

その小さな第 1 点、都市計画税の課税対象地域についての考えはどうかという御質問でございますが、本市は地方税法附則第 32 条の 4 の規定に基づいて市税条例で農業振興地域の整備に関する法律第 8 条の規定により定められた農用地区域を除く区域を課税区域としております。区域によっては都市計画事業等による受益は直接的、間接的な違い、またはその多少等の違いはあるものの全く受益がないと認められる区域はないと考えております。

次に、小さな第 2 点、都市計画税のあり方について再検討すべきと思うがどうかという御質問でございますが、課税区域については第 1 点でお答えいたしましたとおり全区域が都市計画事業等の受益がありますので、今後とも現行の区域で課税していきたいと考えているところでございます。

○ 1 番（神田守隆君） 何点か再質問させていただきたいと思います。

通学路の問題であります。現在、地区の要望も受け、2109 号市道につきましては逐次改修をしていくお考えである、こういうことですが、逐次というのは具体的にどういうふうな年度でどういうふうに考えておるか、少し計画が具体的にあればお示しをいただきたい。

特に、緊急に、一部非常に狭くて危険だと思われるところもあるわけで、そういった点を含めて早急に改修をするべき点もあるのではないかと

という点を感じておりますので、そこらの点についてはどうお考えになっておるか、お聞かせをいただきたいと思います。

◎経済部長（安西良一君） 道路の改修について具体的な計画があればというお話でございますが、でき得れば——ただいま神田議員さんがおっしゃいましたように危険といいますか、若干通りにくいような箇所がございます、その辺につきましてでき得れば今年度から着手していきたいということで現在考えております。

なお、あと2、3年くらいかかるんじゃないかという考え方でございます。

以上でございます。

◎1番（神田守隆君） バイパス計画の富浦の方に抜けていく、その計画の進行との関係もありましょうし、2、3年というようなことでありますから、開通して交通量が非常にふえるというような事態が当然出てくるわけですから、なるべく早い時期に、開通前にやはり整備をしていただきたいと思いますと思うんですが、そういうような考え方でよろしいでしょうか、この2、3年というような考え方は。

◎経済部長（安西良一君） 現時点でも通れないわけではないわけでございます、一応通れるわけでございます。したがって、先ほど市長の方からお答えございましたように暫定的に砂利等を敷きまして、子供たちが安心して通れるようにということでの整備はもうすでにしておるわけでございます。なお、通りやすいようにということでできるだけ早い時期にそういうように整備をしていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

◎1番（神田守隆君） できる限り早い時期に整備をお願いをしたいと思います。でき得れば、今年度から着手するし、2、3年というようなことでございましたので、今後市のこの点についての御努力を期待したいと思います。

次は、国民健康保険税の問題でありますけれども、国保加入者の負担ということで他の医療保険との比較でみますと、年収300万円ですか、これで大体——先ほどの御答弁ですと、国保の場合が年間19万899

0円に対して政管健保が10万1400円ということで、約倍近い負担となるということで、確かに保険制度、各制度間の問題等あるんですが、これ自身医療保険として——これ以外にも実際に給付の面から見まして社会保険の方が給付内容もいいわけですから、そういう点から見ますとこういうこと自身社会的に大変不公正なんではないかというふうに考えるんですが、これは単に一地方自治体だけでどうこうという問題じゃありませんけれども、こういうようなこと自身大変社会的な不公正ではないか、この辺いかがお考えでしょうか。

◎総務部長（飯野芳郎君） 仰せのとおり非常に不公正な制度だと思うわけですが、国保については受益者負担の原則に基づいて運営しておりますので、こういうような2倍の負担になるというふうに考えております。

◎1番（神田守隆君） そこで、私は、市長は3月の市議会の中では、御答弁いただいた内容では、一般会計からの繰り入れ、これは現在基金があるわけですから、基金で充当してなおかつそれに足りない場合は一般会計からの繰り入れを検討するんだ、こういうふうなお話がございました。そこで、私はこんな不公正な状態を置いたまま財政調整基金の繰り入れが、なお1億余の財政調整基金をとっておかなければならないということについてはどうしても理解ができないわけなんです。やはり、こんな倍も高い負担をせざるを得ない、その一方で1億余の基金が残されているということについては、やはりもっと基金からの繰入額をふやすべきではないか、そういうことで市の考え方を——ぜひその辺についての考え方を聞かしてもらいたいと思うんですがいかがですか。

◎民生部長（渡辺 弘君） お答えいたします。

まず、基金の取り崩し、61年度当初におきまして7000万の取り崩しをお願いし、現計1億3558万2000円の基金を所有しておるわけでございますが、御案内のように去る2月14日老人保健法の改正案が閣議決定されまして同日国会に提出されたわけでございます。これが社会労働委員会で審議中に衆議院の解散ということになりまして、不成立に終わっておるわけでございますけれども、61年度の市の国保の特別会計の予算編成をする際に、すでに老人保健法の改正案の骨子が出

ておりまして、県の指導に基づいて改正後の医療費の案分率なり、また加入者案分率によって積算したところでございます。したがって、61年の3月から5月までの3カ月分につきましては改正前と申しますか、現行の制度をもちまして積算し、6月から2月分につきましては改正見込みの加入案分率すなわち0.2と0.8によって積算したわけでございます。その結果、拠出金といたしましては5億7721万円となっておりますけれども、さらに59年の医療費の拠出金の確定による精算によりまして2065万円が返還になりますので、その額を控除した拠出額が5億5655万8000円でございます。

その後、社会保険診療報酬支払基金からの請求をみますと老人保健法の改正案が不成立でございますので、現行の制度による請求がございました。その請求を見ますと7億2218万円でございます。市が積算した金額との差と申しますか、それが1億6562万でございます。この金額が今後の増額補正予定額となります。しかし、老人保健法が不成立になったことによりまして、国庫の支出金が出るわけでございます、それが約7289万でございますので、その差額約9300万円が今後老人保健法の改正がないとすれば一般財源で支出していかなければならない、そういうこととなりますので、財政調整基金1億3558万2000円のうち今回の税軽減に要する金額2000万円を控除した中からその額を充当すべく留保しておるわけでございます。

以上でございます。

◎1番（神田守隆君） そうすると、この1億1500万の基金残、これは老人保健法の不成立のために新たな今後の財政支出として9300万ですか、これを留保しておきたいんだ、こういうことで今のお話を理解してよろしいですか。

◎民生部長（渡辺 弘君） そのとおりでございます。

ただ、あと残につきまして2200万ほどの残額があるわけですが、御案内のように最近の医療費の増高傾向を見ますと特に高額療養費の増高が非常に伸び率が高くなっております。ちなみに、59年度と60年度の比較をいたしますと35%の増となっております。60年度の決算見込みとそれから61年度の当初予算ベースでの額の比較をい



たしますと14.65%に相なります。したがって、その2000万につきましては12%相当額に当たるわけでございますけれども、それは高額療養費の充当財源として留保してまいりたい、このように考えております。

以上でございます。

○1番（神田守隆君）　そうすると、これ以上は現在の中では財調基金余裕がないというような御理解になるんじゃないかというふうに思うんですが、そういう点からしますと、国の老人保健法が成立しなかったことから、新たな財政負担がこれだけ出てくることが考えられるということでもありますけれども、そうすると市長さん、本当にこれはもう一般会計からの繰り入れについては考えなければならぬ、そういう時期ではないかと思うんですが、現況1億あるとはいえ、そういう形で留保するとすれば、国民健康保険税の負担が約2倍にもなるということについて、やはりここは一般会計からの繰り入れを具体的に検討しなければならぬのじゃないかと思うんですが、いかがでしょうか。

○市長（半澤良一君）　神田議員も十分ご存じのように、国保会計が大変苦しい、そして被保険者の負担が非常に高くなっているということは現在の各種医療保険制度の構造的矛盾のしわ寄せがすべて国民健康保険にきているということでございます。何としても根本的に現在の医療保険制度そのものを直さなければいけないということでございますので、地方自治体だけの問題ではなくて、これは国の問題でございますので、神田議員さんの共産党もぜひ老人保健法等改正案に御賛成をいただければうまくいくんじゃないかと考えておりますけれども、老人保健法等改正だけではもちろん根本的な解決になるわけじゃございません。しかし、少なくとも部分的には改正されるわけでございますので、幾らかでも負担が軽くなる、少なくとも9300万は出さなくて済むことになるわけでございますから……。

そういうことで、根本的にはそうした医療保険制度の問題でございますので、やはり今後のそうした改正の動きにあわせて考えていきたいというふうに考えているところでございます。

○1番（神田守隆君）　確かに国政レベルの問題ありますから——我が

党の見地は、今度の老人保健法の問題については、保険証取り上げとかゆゆしき問題がある、こういう点を指摘して反対をしているわけですから、その点については十分御理解をいただきたいと思うわけであります。

今、国保税が高過ぎて納められないという世帯が滞納額で2億1200万円ですか、59年度決算で。ある意味じゃこの滞納がなければ解決しちゃうというぐらいの大変な金額ですね。7軒に1軒という率で滞納があるということで大変なことだと思うんですが、そういう点から国保の加入世帯というのは、私は比較的所得の水準からいくと低い世帯が多いんじゃないか、逆算で出しますと大体年所得で平均的に見ると150万、年収で給料所得だというふうに見ると大体240万円以下の世帯、それが平均ぐらいで、ほとんどの方はそれよりずっと低いんじゃないか、こういうふうに考えるんですが、こうした国保の加入世帯についてどういうふうに理解をしておりますか。大変所得の低い人が、通常高齢者だとか自営業者だとか、農家の方が多いということになっているわけですから、所得階層としては大変低いんじゃないかと思いますがいかがですか。

◎総務部長（飯野芳郎君） 私の方の手元にある資料で御説明させていただきますと、加入者の給与所得で申し上げますと、200万以下の所得の方が世帯割で68%ぐらいいらっしゃるというふうになっております。その人たちが税金を納めていただいておりますのが53%ぐらいになっております。

◎1番（神田守隆君） この国保の問題は大問題で、所得の低い方が実際には政管健保等の他の保険に比べると高い負担をしているということですから、税というものは所得の再配分という機能を本来持っているというふうにいわれているわけですが、こういう所得の再配分という立場からすれば当然所得の低い方が高い負担をするというのはおかしいことであって、所得の低い方は低い負担にするというのが所得の再配分という考え方になろうかと思うんです。そういう立場からすれば私は一般会計からの繰り入れというのは十分に考えなきゃならぬ内容を持っているんじゃないかと思います。この問題については市長さんの御見解もこれまでたびたび聞いていましたから、またあえて御見解は求めませ

ん。

ひとつここで、本当に現在の基金の残高の問題については先ほどの御答弁からもあるように一応1億1000万あるといっても、今言ったような内容ですから、実際に一般会計からの繰り入れを具体的に検討する、そういう時期にきたんだということだけははっきりしたんではないかと思えます。

次に、都市計画税についてお伺いたします。

都市計画税の問題では、全く受益のない区域はないから全域から課税しても当然だというお話だったんですけれども、都市計画税というのは都市計画事業のための目的税でありますから、当然その課税対象地域というのはそうした都市計画事業による受益を得る地域というふうに考えるべきでありましょうし、市街化区域、市街化調整区域ということで当然そうした線引きもされるのが本来の筋であろうと思うわけです。線引きがされていないからといって受益の範囲というのがどんどん拡大して解釈するというのはどうしたものかと思うんです。全くないというような表現はどういうふうに理解したらいいのかと思うんですが……。

全くないというふうに言われるわけですから、じゃあお聞きしますけれども、館山の市内には——千葉県下には辺地の指定を受けている地域があると思うんです。館山市内には辺地の市域指定を受けている地域はありますか。

◎総務部長（飯野芳郎君） 辺地の指定を受けているところはございません。

◎1番（神田守隆君） そうすると、私は千葉県の地方課の発行している市町村資料集によりますと、県内の辺地の区域ということで辺地の区域県内28あります。この中で館山市は畑、これが辺地になっているんですね。それも辺地の度数というのがありまして、これは194点ということで県内で2番目に高い辺地だというふうになっているんですが、その地方課のつくっている市町村資料集については御存じありませんか。

◎総務部長（飯野芳郎君） はなはだ勉強不足ですが、私は知っておりません。

◎1番（神田守隆君） 館山市で言いますと、畑という地域が4.2km、

213人、これが辺地の指定を受けている地域であります。ですから、こうした辺地といわれているところを含めて都市計画税が課税されているというのは全く理解できないことなんだと思うわけですね。その辺でそういう事実を知らないということも大変なんですけれども、山間部、本来課税すべきものじゃございませんから……。

それから、開発の規制を受ける地域もあると思うんです。国定公園地域になるわけですから、そうした点での開発の規制を受けるとか、そういうところは市街化調整区域、市街化区域という線引きの点から言えば、市街化、都市化というものを抑制すべきような性格を非常に濃厚に持っている地域だろうと思うんです。そういう地域も館山市内の中にはたくさんあるわけです。そういうところも含めて都市計画税が課税されていくというのはどうしても違うのではないかと。

本来の都市計画税の趣旨からいくと私は大変問題があると思うんですが、そういう辺地のことについても御存じなかったわけですから、こういう点、事実とすれば考え直す必要あるんじゃないんですか。

○総務部長（飯野芳郎君） 本県の都市計画税の状況について説明させていただきますと、課税している団体は28市中の24市が課税しております。それから、町では52の団体のあるうち7町が課税しております。全体で本県で市町村の段階で都市計画税を課税しておりますのは31市町村あるわけでございますけれども、館山市を含めまして首都圏近郊整備地帯以外の市が7市あるわけですが、それは全部本市と同じように附則第32条の4の特例に基づきまして全部または一部の区域で条例の定める区域について課税をしているということでありまして、先ほど仰せになりました辺地のところについても首都圏近郊整備地帯以外で都市計画税を課税している市については全部当市と同じような考え方で課税しているわけです。

○1番（神田守隆君） 今のは言い過ぎじゃございませんか。そうすると、辺地で都市計画税が課税されているのは、ほかでも課税されているというふうに今の御答弁からしますとうかがえるわけなんです、それで本当にいいんですか。

○総務部長（飯野芳郎君） 私が知る範囲ではそういうふうに7市では

——具体的に申し上げますと、銚子市、館山市、佐原市、茂原市、東金市、八日市場市、旭市については本市と同様な課税の区域で設定しております。

◎1番(神田守隆君) 今、未線引き区域の市町村、お話ありましたけれども、その中で辺地を持っているのは館山市だけなんです。辺地が県内で28地域あるというふうに御説明しましたけれども、全域課税をしているというところで辺地を持っているのは館山市だけですから、そういう点では全県で辺地であるにもかかわらず都市計画税を課税されているというのは本市の畑だけですね。ですから、先ほどの御答弁の内容は訂正いただきたいと思うんですが……。

◎総務部長(飯野芳郎君) はなはだ勉強不足で申しわけありませんでした。

◎市長(半澤良一君) 暫時休憩を願います。

◎議長(流山源次郎君) 暫時休憩いたします。

午後1時34分 休憩

午後1時40分 再開

◎議長(流山源次郎君) 休憩前に引き続き会議を開きます。

◎総務部長(飯野芳郎君) 神田議員の仰せになっております辺地については、辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律に基づく辺地区域というふうに今手元に参りました資料によりますとそういうふうになっておりまして、都市計画法でいうことではないわけです。

それで、続きまして説明させていただきますけれども、本市では都市計画事業といたしましてすでに決定済みの事業といたしまして、都市計画道路といたしまして11路線、それから都市公園といたしまして城山公園とか、館山運動公園、9カ所あります。それから、都市下水路が八幡だとか、北条中央都市下水路といたしまして4カ所、それから清掃センターとか衛生センターという各種の決定済みの都市計画事業を実施しているわけですが、これらの都市計画事業は一地域に限らず市内全域にわたりまして広域的な受益を及ぼす事業というふうに我々は考えておりますので、現行の区域で課税していきたいというふうに考えてお

ります。

◎1番(神田守隆君) 率直な話申し上げてあれなんですけれども、都市計画税というのは、市街化区域に本来課税すべきものだ、市街化調整区域というのは本来課税すべきものじゃないわけです。その線引きをするわけですが、線引きがされていないという中にあって、館山市が課税の関係から線引きをするというのは私は率直の話大変な話だろうと思うんです。

ですから、そういう点では理解はしますけれども、しかしあまりにもそのために辺地ということで現在——一つの例として言ってるわけであって、こういうところまで課税しているんですよ、現状は。これはあまりにも影響がある、都市計画事業による受益があるといっても、ゼロというふうには考えるか、考えないか、0.000というような極めて希薄な影響しかないというふうに考えざるを得ないんで、こういうところに課税をもってくるというのはやはり問題ですし、この点についてやはり検討をするということが必要ではないか。

では、どこをどういう基準で線を引くか、これは大問題です。確かに大問題になることは私もよく承知しますけれども、しかしそういう視点からもう一度考えてみてはどうかというふうに思うんですが、その辺いかがですか。

◎総務部長(飯野芳郎君) 何度もお答えするようなんですけれども、非常に先生の仰せのとおり線引きを——本市では全域的に都市計画区域というふうに設定しておりまして、へんぴのところとは果たしてどういうところがへんぴなところに当たるのかということで非常に線引き等も難かしゅうございますので、また受益の範囲についてはそれぞれ範囲の度合いは違うでしょうけれども、全域にわたって都市計画事業の受益を受けているというふうに理解しておりますので、現行の課税区域でやっていきたいというふうに考えております。

◎1番(神田守隆君) そうすると、今の御答弁の中でも受益の程度がかなりやはり違うということはお認めになっていると思うんですね、ゼロであるかどうかという問題は別として。しかし、どの程度までの受益のところが課税の対象になるかという問題はあろうかと思うんです。こ

れについては他の未線引き地域においてはどのような扱いをしているか、あるいはその課税地域、課税をしない地域の考え方としてどのような基準なりがこれまで論議されているか、そういう自治体において。そうしたことについて調査したり、研究したりしようということはいかがですか。

◎総務部長（飯野芳郎君） 先ほども申し上げましたけれども、首都圏近郊整備地帯以外の都市計画事業を適用している市が7市あるわけですが、本市と同じような課税区域を適用しているわけですが、さらに本県だけでなく全国的ないろいろな都市計画税を課税している市町村も多々あると思いますので、それを参考にしながら勉強していきたいというふうに考えております。

◎1番（神田守隆君） あとこの都市計画税について——時間ですので終わりますけれども、勝浦市が課税を廃止したというふうに伺っておりますので、勝浦市の廃止をしたその事情についてもよく御調査いただきたいと思います。

以上で終わります。

◎議長（流山源次郎君） 以上で1番議員君の質問を終わります。

以上で通告者による一般質問を終わります。

散 会 午後1時45分

◎議長（流山源次郎君） 本日の会議はこれにて散会といたします。

次会は、明6月17日午前10時開会とし、その議事は各議案の審議といたします。

◎本日の会議に付した事件

1 行政一般通告質問

